



## 国土交通省

2022年度予算の概算要求  
公共事業関係費18.8%増

国土交通省は8月26日、2022年度予算の概算要求を発表しました。一般会計の総額(国費)は2021年度当初予算と比べ17.6%増の6兆9,349億円、このうち公共事業関係費は18.8%増の6兆2,492億円となりました。2022年度予算は、「国民の安全・安心の確保」「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」に重点を置くとともに、5か年加速化対策の推進やコロナの影響に対応するための所要の経費については、予算編成過程において検討するとしています。

([https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05\\_hy\\_002292.html](https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002292.html))



## 農林水産省

2022年度予算の概算要求  
公共事業費17.6%増加

農林水産省は、2022年度予算概算要求の概要を公表しました。予算総額は2021年度当初予算と比べ16.4%増の2兆6,842億円、そのうち公共事業費は前年度当初予算と比べ17.6%増の8,229億円を要求しました。公共事業費の内訳は一般公共事業費が8,031億円と前年度当初比で18.2%増加しており、災害復旧等事業費は前年度と同額の198億円を提示しています。一般公共事業費を事業別で見ると、農業農村整備が3,946億円で18.4%の増加、林野公共は2,211億円で同じく18.4%の増加となっています。

(<https://www.maff.go.jp/j/budget/index.html>)



## 厚生労働省

長時間労働の監督指導結果を公表  
建設業は816事業場で違法な時間外労働

厚生労働省は8月20日、2020年度に長時間労働が疑われる事業場に対し労働基準監督署が実施した監督指導結果を公表しました。対象となった24,042事業場のうち、違法な時間外労働が8,904事業場(37.0%)、賃金不払残業があったものが1,551事業場(6.5%)で確認され、是正・改善に向けた指導が行われました。建設業では2,004事業場のうち、違法な時間外労働が816事業場(40.7%)、賃金不払残業が154事業場(7.7%)で確認されています。

(<https://www.mhlw.go.jp/content/11202000/000667303.pdf>)



## 国土交通省

登録経理講習の実施機関  
建設業振興基金が第1号

国土交通省は8月、2021年4月の経営事項審査(以下「経審」)の改正で新たに受講が求められる登録経理講習の実施機関として、建設業振興基金を登録しました。建設業経理士1級、または2級登録試験の合格者の場合、これまで1度合格すれば継続して経審で評価されていましたが、今回の改正により5年に1度、登録経理講習の受講が加点要件とされました。建設業経理士検定試験の合格者は、令和3年5月現在で1級が27,780人、2級が325,133人となっています。

([https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\\_6\\_bt\\_000159.html](https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000159.html))



## 東京商工リサーチ

2021年8月の倒産件数  
建設業は3ヵ月連続で前年同月比減

東京商工リサーチは、2021年8月の全国企業倒産状況(負債額1,000万円以上)を公表しました。これによると、企業倒産件数は466件(前年同期比30.1%減)となり、単月では今年6度目の500件割れとなったことから、倒産抑制が定着している結果となりました。倒産件数を業種別にみると、建設業は77件で前年同月比29.3%の減少となり、3ヵ月連続で前年同月を下回りました。なお、最も多かったのはサービス業で174件(同16.7%減)となっています。

(<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/monthly/202108.html>)



## 帝国データバンク

女性登用に対する企業の意識調査  
女性管理職の平均割合は過去最高

帝国データバンクは8月16日に女性登用に対する企業の意識調査結果を公表しました。調査期間は2021年7月15日~31日、有効回答企業数は1万992社、2013以降毎年実施されています。調査によると、女性管理職の割合は前年を1.1ポイント上回る8.9%となり、低水準ながら過去最高となりました。業界別で見ると「建設」は6.1%と前年より0.7ポイント増加したものの、全体の8.9%を下回りました。最も高かったのは「小売」で15.5%、次いで「不動産」が15.3%で、いずれも前年より3ポイントほど増加しています。

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p210805.html>)

